

# フランスの女男平等政策推進機構

井 上 たか子

## はじめに

フランスでは、2012年5月に社会党のフランソワ・オランドが大統領に就任し、同じく社会党のジャン=マルク・エローを首相とするフランス初の男女同数内閣が成立した。この男女同数は、現在のマニユエル・ヴァルス内閣でも実現されている。世界経済フォーラムが2006年から毎年公表している世界ジェンダー格差指数 GGGI による国別順位で、フランスは2014年に前年の45位から16位(142カ国中)に躍進したが(ちなみに日本は104位)、これはまさにこの男女同数内閣によっている<sup>1)</sup>。また、26年ぶりに「女性の権利省」が復活して<sup>2)</sup>、1977年生まれのもロッコ出身女性、ナジャット・ヴァロー=ベルカセム<sup>3)</sup>が女性の権利大臣に就任した。さらに、2014年8月には、彼女のイニシアティブにより、女男平等に関連する政策分野を包括する法律、「女性と男性の実質的平等のための法律」<sup>4)</sup>が成立した。

本稿では、この法律の名前にも表われているとおり、今後、フランスの女男平等を実質的なもの、現実のものにしていくための平等政策推進機構について報告したい。

1. では、現在のフランスの女男平等政策推進のための行政機構の概要を、ちょうど10年前の報告<sup>5)</sup>以後の変遷にも言及しながら、紹介する。2. では、フランスの監視・諮問機関に焦点を当てる。最後に、3. では、日仏比較の視点から、今後の男女平等(男女共同参画)政策推進について考察し、結論にかえる。

## 1. 現在のフランスの女男平等政策推進のための行政機構

### 1.1. 女性の権利と女男平等課

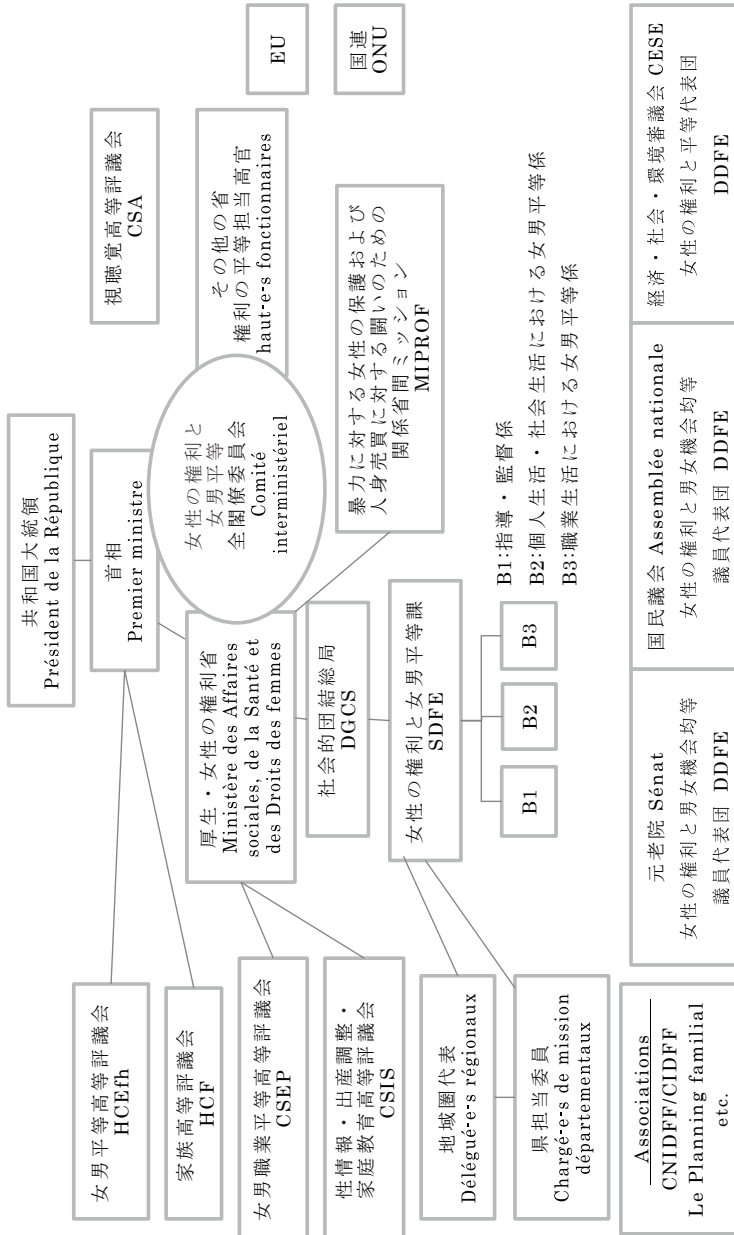
フランスの女男平等政策の担当省はこれまでも転々としてきたが<sup>6)</sup>、上述の26年ぶりに復活した女性の権利省も、2014年4月には、エロー首相に代わったヴァルス首相により女性の権利・青年・スポーツ省として統轄され、さらに同年8月の第二次ヴァルス内閣からは厚生・女性の権利省に移行した。しかし、「女性の権利」という名称は維持されており、現在はマリソル・トゥーレーヌ厚生・女性の権利大臣の下に「女性の権利担当副大臣」も置かれて、パスカル・ボワタルが就任している。こうした担当省の変動にかかわらず、フランスの女性行政を一貫して支えてきたのが「女性の権利と平等課 SDFE」であることは、前稿でも記したとおりである。

女性の権利と平等課は、その後、2010年1月に設置された「社会的団結総局」のなかに統合され、名称も「女性の権利と女男平等課」に移行した（[図表1] 参照）。これは、当時のニコラ・サルコジ大統領が2007年の就任以来取り組んでいた「公共政策の包括的見直し RGPP」<sup>7)</sup>によるものである。なお、社会的団結総局は省庁間を連絡する機能をもつ行政機関で、管轄する省は「社会問題を担当する省」と定められている<sup>8)</sup>。

ところで、2010年に「女性の権利と女男平等課」に移行したときのアレテには、その使命として、「女性の権利と女男平等課は、国際機関によって推奨されている統合アプローチの実施、および特定のアプローチによる措置を保証する」と記されていることに注目したい。

ここで、国際機関によって推奨されている「統合アプローチ *approche intégrée*」というのは、1995年に国連の第4回世界女性会議で採択された「北京行動綱領」で規定され、EUにも導入された「ジェンダー主流化 *Gender Mainstreaming*」<sup>9)</sup>のフランス語表現であり、政府が行なうあらゆる活動が、あらゆる段階で、つまり、法案や政策の立案、その実施、評価、見直しといったあらゆる段階で、それが女性および男性に与える影響を、ジェンダー平等の視点から、統合的に考慮しなければならないことを意味している。一方、「特定のアプローチ *approche spécifique*」による措置とは、現実には不利な状況にある女性のための積極的行動 *actions positives en faveur des femmes*（いわゆるポジティブ・アクション *discriminations positives* そのものではない）を指しており、たとえば、女性の権利についての広報活動、DV対策、職種

[図表 1] フランスの女性の権利と女男平等政策推進機構



井上たか子作成 ©

の偏りの是正（職域拡大）など、女性のために特定した取組みも保証することを言っている<sup>10)</sup>。

女性の権利と女男平等課は、この二重のアプローチによって、さまざまな仕事を担当している。

- －不平等を分析した統計資料の作成（*Les chiffres clés* の発行）
- －政策立案（行程表の作成）
- －各省間の調整（女性の権利と女男平等全閣僚委員会の準備）
- －予算案（PAP、DPT）<sup>11)</sup> の作成
- －政府提案法案の影響評価 *études d'impact*<sup>12)</sup>
- －監視・諮問機関（女男平等高等評議会、女男職業平等高等評議会など）の事務局としての役割
- －地域圏代表や各県の担当委員を通しての（1.4. 参照）、地方への政策の伝達・推進

活動内容を予算配分から見ると、「女男平等」のためのプログラム 137 の 2015 年予算 2510 万ユーロの内訳は次のとおりである。

1. 職業的・経済的・政治的・社会的な生活における女男平等のために：7.7%
2. 権利の推進・性差別的暴力に対する防止および闘いのために：59.6%
3. 女性と男性の平等プログラムの支援：5.8%
4. 女性と男性の平等のための支援および試験的活動：17.4%
5. 買春および人身売買に対する防止および闘いのために：9.5%

後述するように、予算 1, 2, 5 の大半はアソシアションへの補助金として用いられているが、3. の「女性と男性の平等プログラムの支援」というのは、地域圏代表の運営費（cf. 注 26）である。また、4. の「女性と男性の平等のための支援および試験的活動」は、他の省や地方自治体、その他の組織との連携を図る目的で用いられるもので、たとえば、2013 年には、「職業平等の優秀・地域圏」という試験的行動に用いられた。9 つの地域圏が立候補して、それぞれの地域の企業における職業平等を促すものである。

なお、女性の権利と女男平等課の職員の数 は 2012 年 8 月末には 47 名だっ

たのが、2013年8月末には57名に増えているが、内訳は正職員15名、補助職員42名である<sup>13)</sup>。契約職員が多く不安定な職場で、改善を求める労働組合の要求書も出ており<sup>14)</sup>、女性の労働条件の改善を担う部署としては皮肉である。

## 1.2. 権利の平等担当高官の任命と女性の権利と女男平等全閣僚委員会の再開

上述の統合アプローチ（ジェンダー主流化）を進めていくためには、女男平等政策に直接関係する省だけでなく、すべての省における政策がジェンダー平等の視点から検討される必要がある<sup>15)</sup>。

この目的のために、エロー首相は2012年8月23日に全大臣に向けた女男平等政策に関する二つの通達の一つ、「女男平等のための省庁間政策の実施に関する通達」で、各省に1名、「権利の平等担当高官」<sup>16)</sup>を8月末までに任命することを要請した。彼ら、彼女たちの喫緊の任務は、各省の政策における女男平等に関する現状を把握し、近く開催される全閣僚委員会において「2013～17年の省庁間行動計画」を決定するための準備資料（行程表 *feuille de route*）を各省ごとに作成することであった。権利の平等担当高官はまた、今後、法律や規則の作成および予算案の作成において女性の権利と女男平等の問題が十分に考慮されるように働かねばならない。

全閣僚委員会は、1982年に首相（ピエール・モロワ）の下に、女性の権利に関する政策を審議し、その施行のための関係省の連絡・調整を確保するために設置された「女性の権利担当関係省連絡委員会」<sup>17)</sup>を前身とするもので、年に少なくとも二回の開催が規定されていたが、実際には2000年以来開催されていなかった。

2012年9月28日のデクレによって定められた「女性の権利と女男平等の全閣僚委員会」はこれを引き継ぐものであり、首相、あるいはその代理である女性の権利担当の大臣が議長として開催する。従来と異なるのは、関係省だけでなく、すべての閣僚が参加することである。

こうして、2012年11月に12年ぶりに、第一回の全閣僚委員会が開催されて、各省の権利の平等担当高官が作成した行程表を検討し、「女性の諸権利の第三世代<sup>18)</sup>：真の平等社会に向けて」と題した首相の報告書がまとめられた。

ここで、余談ではあるが——本稿の主題はフランスの女男平等政策推進機構であるが、組織を整えるだけでは不十分であり、推進担当者の意識がそれ

に伴わなければならない——、第一回全閣僚委員会に先駆けて2012年の10月に女性の権利大臣のイニシアティブによって開催された「閣僚たちへの女男平等講習会」について触れておきたい。これは、社会のなかにある女性差別についての「啓もう」教育といえるもので、おそらくそれまで直接的に女男平等政策に関わったことはなかったであろう各省の大臣たちが個人的に参加し、結構楽しげに研修を受けている様子を女性の権利省のサイトで見ることが出来る<sup>19)</sup>。なお、この講習会は第二次ヴァルス内閣でも同じように開催されたことが報告されている<sup>20)</sup>。

2014年1月には第二回委員会が開催され、第一回委員会で決定した政策の実施状況が示されたが<sup>21)</sup>、そこではほとんどの政策がすでに施行されていると評価されている。なかでも次の三つが注目される。一つは、男女賃金平等法の順守に関するもので、賃金平等のための措置を怠ったとしてすでに5企業が賃金総額の1%に当たる罰金刑を課されたこと<sup>22)</sup>。二つ目は、平等教育に関するもので、女性の権利省と国民教育省との共同制作による平等についての初級教本ABCDである。これは小学生に男女平等についての関心をもたせることを目的とする全体で10時間程度のもので、2013年9月から600校で試験的に使用されていること<sup>23)</sup>。三つ目は、女性への暴力に対する闘いの第四次計画（次節参照）で従来の2倍にあたる予算が組まれたこと<sup>24)</sup>。

このように、全閣僚委員会の成果は目覚ましかったが、年に少なくとも2回開催するという規定は実際には守られていない。とはいえ、女男平等政策は順調に推進されており、2015年8月に出された厚生・女性の権利省による総括『女性と男性の実質的平等のための法律、1年の進歩』<sup>25)</sup>は、この法律の施行に必要な法令のほとんどがすでに整備されたとしている。また、各省の権利の平等担当高官による行程表も毎年更新され、ジェンダー主流化も着実に進んでいる。

### 1.3. 女性の保護のための関係省間ミッション

オランダ大統領のもとで、新たに定められたものとして、2013年1月3日のデクレによる「暴力に対する女性の保護および人身売買に対する闘いのための関係省間ミッション MIPROF」がある。

このミッションのために、指針決定委員会が置かれ、その委員は、地方圏・県・市町村から1名ずつの代表者（計3名）、女性への暴力に対する地方組織の代表者（3名）、専門家・経験者（6名）、社会的団結局長をはじめ

とする関係行政機関責任者（13名）によって構成されている。これらの委員のうち民間人は、その大半がこの分野で活動しているアソシアシオン（次節参照）の代表者である。ちなみに、委員への報酬は支払われないことがデクレに明記されている。

委員の主な役割は、1. 女性に対する暴力の現状を明らかにするための情報・データの収集・分析・普及 2. 実際に暴力の被害を受けた女性を救済するための活動の支援・助言 3. 人身売買を禁止する欧州評議会の条約（2005年5月16日）に則り、人身売買に対する闘いの計画を定めることである。

女性への暴力に対する闘いは、すでに2004年からDV対策を中心とする第一次計画（2004-2007）が開始され、3年毎に更新されてきたが、それをさらに強化するために、第四次計画（2014-2016）では従来の2倍にあたる予算（今後3年間に犯罪防止のための省庁間予算、社会保障や地方財源も含む6,600万ユーロ）が組まれ、1. 申告のあった事件には必ず対処する。2. 暴力の被害を受けた女性のための宿泊施設の増設、「緊急携帯電話」の普及、特設電話（39.19）による常時待機、強姦処方キットなどの対策を講じる。3. 社会全体で取り組む、などの対策が取られている。

人身売買に対する闘いも、第一次全国行動計画（2014-2016）が開始され、1. 犠牲者の特定と付添い。2. 犯罪網の追跡と解体。3. 人身売買に対する闘いを（副次的なものではなく）完全な政策とすることが目指されている。

#### 1.4. 地域圏代表と各県の担当委員、そしてアソシアシオン

地域圏代表は、1974年に当時の女性の地位担当副大臣フランソワーズ・ジルーのもとに創設され、各地域圏に1名ずつ配置されて、国の政策を地方で推進する、いわばコーディネータ的役割を担っている。さらに1978年からは、原則として各県に1名の県担当委員も置かれた。

地域圏代表も県担当委員も国の職員であるが、それぞれ、国の地方出先機関である地域圏および県の社会的団結政策担当部署に配属されている<sup>26)</sup>。その任務は、地方自治体やその地域の企業、アソシアシオンなどと連携して、国が定めた女男平等政策をその全国的な指針に従って推進することである。一見中央集権的に見えるが、実際には、地方での活動経験をもつアソシアシオンの協力を得て、地元の実情に即した活動が行われ、地方の実情を中央に伝えることにも役立っている。

アソシアシオンとは1901年法によって定められた<sup>27)</sup>、2人以上の者の合

意により自由に結成できる非営利の市民団体である。女男平等にかかわるアソシアションには、中央の「女性の権利と女男平等課」と直接的に連携しているものや、地域圏や県のレベルで協力しているものなど、さまざまだが、歴史のあるものが多く、たとえば、「フランス家族計画運動」（通称プランニング・ファミリアル）の起源は 1956 年にパリで秘密裡に設立された「幸福な母性協会」まで遡る。現在（2009 年）はパリに本部を置き、70 県で運動を展開している。また、クニデフ CNIDFF と略されている「全国女性の権利と家族に関する情報センター」の起源も、1972 年に同じくパリにつくられた女性情報センター CIF まで遡る。この女性情報センターは、当時の首相、ジャック・シャバン＝デルマス<sup>28)</sup>の肝いりでつくられたもので、1974 年からは、地域圏代表とともに地方での活動の片腕となっている。創設から 16 年のあいだ、1988 年までは政府の担当者が代表の地位についていた<sup>28)</sup>。現在は全国 114 カ所のセンター CIDFF を結ぶネットワークに発展し、暴力の被害女性の救済や、女性の権利についての情報を普及するための活動を中心に展開している。CIDFF は、2013 年には、1,405 カ所のインフォメーション拠点をもち、49 万人（延べ約 92 万人）に対処した<sup>29)</sup>。

こうしたアソシアションはかなりの数にのぼり、その多くが政府と 3 年単位の協約 Convention を結んでいて、女男平等政策の地方での推進に実質的

アソシアション	2015 年補助金 (ユーロ)	主な目的
全国女性の権利と家族に関する情報センター CNIDFF	132 万	権利の取得と女性に対する暴力との闘い
CIDFF	地方での展開 418 万	1,405 カ所のインフォメーションセンターでの被害女性への対応
全国女性連帯連合 FNSF	155 万★	女性に対する暴力と闘うアソシアションの調整役、電話受付
反強姦フェミニスト集団 CFCV	31 万 2,500	強姦や性的暴行の被害女性への支援（電話での常時対応）
職場での暴力に対するヨーロッパ・アソシアション AVFT	23 万 5,000	職場での差別や性差別的暴力の被害女性への支援
フランス家族計画運動 Planning familial	21 万 3,000	強制結婚に対する闘いの全国網の導入

☆ FNSF への補助金は「女性への暴力に対する闘いの第四次計画」のための 793 万ユーロに含まれている。



にかかわっている。「女性の権利と女男平等課」にとって欠くことのできない大切な存在であることは、予算配分の割合からも見てとれる。

たとえば、1.1 で記した「女男平等」のためのプログラム 137 の予算のなかで最も大きい割合を占める「権利の推進・性差別的暴力に対する防止および闘い」（全体の約 60%、1,500 万ユーロ）の用途を見ると、ほとんどがアソシアションへの補助金に当てられている。補助金の多いベスト 5 は次表のとおりである。補助金は、いずれも事務所の運営費や交通費として用いられるもので、人件費ではない。フランスの女男平等政策の推進は、それぞれの専門分野で活動するアソシアションによるボランティア活動に実質的に支えられていることが分かる。

## 2. 女男平等政策推進のための監視・諮問機関

### 2.1. 女男平等高等評議会

女男平等高等評議会は、2013 年 1 月 3 日のデクレ no 2013-8 により定められた。これにともない、既存の三つの監視・諮問機関、パリテ監視委員会、女性への暴力に対する全国委員会、メディアにおける女性のイメージに関する委員会は廃止され、それらが担っていた任務が包括的に女男平等高等評議会に統合された。すなわち、1) 広く、女性の権利と女男平等政策の全般について、公の議論を喚起することがその任務である。さらに、2) ジェンダー暴力、メディアにおける女性の位置、性差別的なステレオタイプ、生殖にかかわる健康、選挙によって選ばれる公職へのアクセス、国際的レベルでの女性の権利のための闘いなどの問題について、研究資料の収集・作成・配布、勧告・意見の提出、3) 実行された政策の評価などを行う。

メンバーは 73 名で、女性の権利大臣の提案により、首相が任命する。うちわけは、国及び地方の議員（国民議会議員、元老院議員、地域圏議員、県会議員各 2 名、市長 3 名 = 11 名）、アソシアション代表（10 名）、経験能力により選出される者（13 名）、学識者（10 名）、行政機関（7 名）、役職による者（国民議会、元老院、経済・社会・環境審議会の女性の権利・男女機会均等議員代表団の各代表、社会的団結局長、家族高等評議会<sup>30)</sup>議長、女男職業平等高等評議会の代表者（事務局長）、各省の権利の平等担当上級官僚、MIPROF 事務局長などである。任期は 3 年で再任は 1 回。少なくとも年 2 回の全体会議を開催する。

メンバーは、次の 5 つの常設の専門委員会に所属し、少なくとも 1 ヶ月に

1 度の会合をもっている<sup>31)</sup>。

－ジェンダー暴力

－性差別的なステレオタイプに対する闘いおよび社会的役割分担について

－女性の権利と EU、国際レベルでの問題

－政治・行政におけるパリテ、経済・社会生活におけるパリテ

－女性の健康、性および生殖の権利

なお、これらのメンバーもボランティアで、報酬は支払われないことがデクレに明記されている<sup>32)</sup>。

## 2.2. 女男職業平等高等評議会

女男職業平等高等評議会は、1983 年のルーディ法に基づいて、1984 年 2 月 22 日のデクレにより、1. 職業における男女平等のための施策の監視、2. 調査・研究、3. 職業平等に関する法文制定に際しての提言を任務として設置された、すでに 30 年の歴史をもつ諮問機関である。

前述の女男平等高等評議会には統合されず、独立していることから分かるように、職業平等に関する政策に重要な役割を果たしている。すなわち、2013 年 4 月 30 日のデクレにより、その任務はさらに拡大・強化され、その調査・研究分野はワークライフバランス、保育方法、家族休暇、ハラスメント、職業教育および職業選択の多様化、女性による起業などにも及び、それに基づいた政策提言をすること、政府は女男職業平等高等評議会が必要とする情報や調査結果を伝達しなければならないことが定められた。

女男職業平等高等評議会は毎年、その活動報告を公表しなければならないが、女性の権利を担当する大臣も、2 年に 1 度、女男職業平等高等評議会に対して、職業平等に関する現状報告とその間の高等評議会の提言にどう対応したかを含む報告書を提出しなければならない<sup>33)</sup>。

メンバーは関係省庁の大臣（4 名）、関係行政機関責任者（3 名）、3 つの公的機関の代表各 1 名、労使代表（9 名ずつ）、専門家・経験者（9 名）の 37 名で、女性の権利を担当する大臣が議長をつとめる。上記 2013 年のデクレでは、新たに事務局長のポストがつくられ、事務局長は女男平等高等評議会のメンバーでもある。

なお、ここでもメンバーは無報酬で活動している。

## 2.3. その他

**2.3.1. 性情報・出産調整・家庭教育高等評議会**は、1967年の避妊法にもその名前を残しているリュシアン・ヌーヴィルトのイニシアティブにより、1973年7月11日の組織法により定められた。避妊に関する情報伝達と性教育の促進のための施策の推進を任務としている。

### 2.3.2. 視聴覚高等評議会

視聴覚高等評議会は、1989年1月17日法により定められた、視聴覚コミュニケーションの自由を保障するとともに放送表現の監視を行う独立規制機関である。

女性と男性の実質的平等のための法律（2014年8月4日法）の第56条により、視聴覚高等評議会の権限が拡張され、性差別的ステレオタイプに対して闘うために、メディアにおける女性の権利の尊重と女性の正当な表象の監視任務を与えられた。

### 2.3.3. 女性の権利・男女機会均等議員代表団

日本の衆議院、参議院にあたる国民議会と元老院に、1999年7月12日法により設置され、女性の権利・男女機会均等に関する政府の政策についての情報収集、法案の可否や成立した法律の適用状況について調査、提言を行っている。各36名（現在、国民議会では30名、元老院26名が女性議員）。

### 2.3.4. 経済・社会・環境 審議会の女性の権利と平等代表団

経済・社会・環境 審議会内に2000年2月につくられた。経済・社会・環境 審議会は、経営者団体・労働組合などの職業代表、アソシアシオン、若者（18歳以上）、環境関連などの代表233人の委員からなり、社会・保健、労働・雇用、経済活動、EU・国際、環境などに関して、政府提案法案作成や国会審議などにおける意見陳述、請願の受付などを職務としている。任期は5年、2期まで。

## 3. 日仏比較の視点から考える今後の課題

### 3.1. 日本の男女共同参画推進機構の概要

日本の国レベルの推進機構は、「男女共同参画推進本部」、「男女共同参画

会議]、「男女共同参画局」という三本柱で構成されている（[図表 2] 参照）。

現在、策定作業の進んでいる「第 4 次男女共同参画基本計画（素案）」<sup>34)</sup>には、新たに「Ⅳ．推進体制の整備・強化」という章が別立てされて、「男女共同参画の視点を取り込んだ政策の企画立案・実施の推進などを図るべく、国内本部機構の機能強化を図る」ことが明記されている。

「男女共同参画推進本部」は、総理大臣を本部長とし、全閣僚を本部員とする、いわば司令部であるが、その下には、本部長の指名による「男女共同参画推進担当官（局長級）」が置かれて、それぞれが所属する府省の施策の企画・立案に積極的に関与し、当該施策が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響を把握して、あらゆる施策へ男女共同参画の視点を反映させるべく連携している。この担当官についてはあまり知られていないが、まさにフランスの「権利の平等担当高官」（1.2. 参照）に匹敵すると思われる。

「男女共同参画会議」は、内閣府に置かれた重要政策会議で、男女共同参画基本計画の作成に当たり内閣総理大臣に意見を述べたり、基本的な方針や政策および重要事項について調査、審議し、政府の施策の実施状況の監視、影響調査をするという重要な役割を担っている。また、その監視結果については広く公表する。

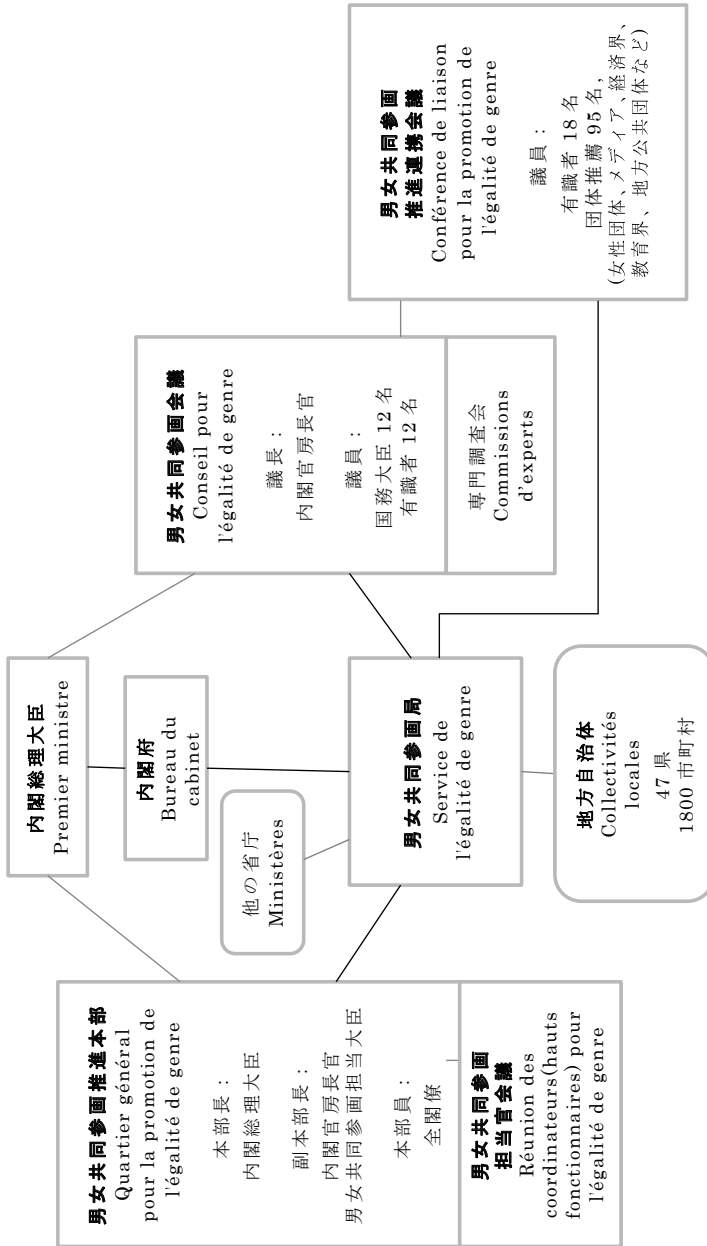
真ん中の柱は、全体の調整役である事務局の「男女共同参画局」である。

もう一つ右端に記した「男女共同参画推進連携会議」は、各界・地域の代表を構成員とし、広く情報・意見交換を図り、男女共同参画のための全国的な取組みに役立てることを目指している。

フランスの女男平等政策推進機構と比較すると、「男女共同参画推進本部」は「女性の権利と女男平等全閣僚委員会」に、「男女共同参画会議」は、「男女共同参画推進連携会議」とともに「女男平等高等評議会」に、「男女共同参画局」は「女性の権利・女男平等課」にそれぞれ、ほぼ相当しており、構造としてはかなり完成したものと言える。

また歴史的にも、この三本柱による女性行政推進機構の起源は 1975 年まで遡り、この年の 9 月に、総理大臣を本部長に関係省庁事務次官による「婦人問題企画推進本部」<sup>35)</sup>（全員男性）、36 人の民間人（3 分の 2 を女性が占めた）による「婦人問題企画推進会議」<sup>36)</sup>、そして庶務を行なう「婦人問題担当室」<sup>37)</sup> がつくられた。フランスに首相付の「女性の地位」担当副大臣のポストがつくられフランソワーズ・ジルーが任命されて話題になった 1974 年とほぼ同時期に日本にも勝るとも劣らない行政機構が誕生していたわけである。

〔図表 2〕 日本の男女共同参画推進機構



井上たか子作成 ©

とはいえ、これは1975年を国際婦人年と定めた国連による外圧の「お蔭」が大きく、当初は必ずしも外見に伴うだけの十分な中身が整っていなかったことは、日本もフランスも同様であった。

### 3.2. 問題点 — 結論にかえて

以上のように、日本の男女共同参画推進機構は歴史的にも構造的にもすぐれたものであるにもかかわらず、十分な効果を上げていないのはなぜだろうか。

#### 3.2.1. 第一の問題点は、その構成メンバーにあると思われる。

たとえば、「男女共同参画推進本部」はフランスの「女性の権利と女男平等全閣僚委員会」に匹敵するが、本部員である大臣のうち女性は5名にすぎず、フランスのパリテ（男女同数）にはほど遠い。しかも、女性大臣5名のうち3名は男女共同参画に反対する政治団体「日本会議」を支える議員懇談会のメンバーであり、いまだに「子どもが3歳になるまでは母親がそばにいたべきだ」といった性別分業意識をもっている人たちである<sup>38)</sup>。しかも、そのうちの1人が男女共同参画を担当する特命担当大臣<sup>39)</sup>を務めているのだから驚くほかない。

「男女共同参画会議」の議員の男女比については、「議員のうち、男女のいずれか一方の議員の数は、議員総数の十分の四未満であってはならない」と定められている。この規定は、いわゆるクォータ制の導入を意味しており、画期的であった<sup>40)</sup>。しかし、ここでも現在、半数以上が「日本会議」を支える議員懇談会のメンバーであり、女性の権利やジェンダー平等に対して反動的なことで知られる人物が含まれている。また、フランスの「女男平等高等評議会」に比べると、「男女共同参画会議」は行政府のなかに位置し、監視・諮問機関としての役割だけでなく、基本計画の作成や法律の制定前にも意見を述べる事が出来る点で、より重要な権限をもっているにもかかわらず、議員の半数が関係閣僚であり、さらに、上に述べたような必ずしも女性の権利を擁護する役割にふさわしいとはいえない議員が多く含まれていることもあいまって、議事録などを見るかぎり、実際には、政府の意向にお墨付きを与える会議という印象をぬぐいきれない。

行政とは一線を画した、もっと自由に意見を提出することのできる諮問機関が必要である。

3.2.2. 男女共同参画会議による監視結果に対する政府からの回答は義務づけられていない。2.2. で見たような、女性の権利を担当する大臣から諮問機関に対して、その提言にどう対応したかを含む報告書が出される必要がある。こうした相互関係は、政府の諮問機関に対する上から目線をなくす意味でも重要だと考える。

3.2.3. フランスでは国民議会と元老院にそれぞれ「女性の権利と男女機会均等議員代表団」があり、超党派で女性の権利に関する政策について調査・検討している(2.3.3.)。日本ではそもそも女性議員の比率が低く(もっともフランスでも、2012年の国民議会選挙の結果は27%で、決して多いとはいえない)、2014年12月の衆議院選挙の結果は9.5%にすぎない。しかし、国会議員をはじめとする、政治分野への女性の参画を拡大するための仕組みについて、内閣府は「行政府が指図するのは適当ではなく、国会の審議事項」としており、一方、国会には、「女性の政治参画促進を狙ってイニシアティブを発揮する」<sup>41)</sup> 委員会が存在しない。

男女を問わず、議員の中で女性の権利に関する意識が高まり、男女共同参画の推進に特化した委員会、少なくともフランスのような議員代表団が構成されることが待たれる。しかし、ただ待っていたのでは、不十分である。現在、女性議員を増やすことが問題になっているが、ただ女性が増えても意味がないことは、上に見たとおりである。それよりも、すでに議員になっている人、および立候補者に対する男女平等のためのセミナーを組織して、不平等の現実を自覚してもらうことが重要であると考ええる。

3.2.4. アソシアション、市民団体の積極的な活用もフランスの特徴である。日本の場合、たとえば、「男女共同参画推進連携会議」のメンバーを見ると分かるように、必ずしも女性の権利のために専門的な知識や活動経験をそなえているとは言い難い団体が連なっている。労働市場や性的暴力の被害者たちの当事者としての声を主張できるようなメンバーを選ぶべきである。また、もし政党が、単なる集票のためではなく、本気で女性議員を増やすことを考えているのであれば、実地で活動しているアソシアションの代表などに地方議員、ひいては国会議員になってもらうように働きかけることも一案である。

### 3.2.5. 地方自治体

フランスでは、1.4. で見たように、地域圏代表や県担当委員などにより、地方自治体に国が定めた全国的な指針に従った女男平等政策の推進を働かけている。

これに対して、日本では各地方自治体が男女共同参画計画ならびに男女共同参画の推進に関する条例を制定し、その運用に当たっている。地方の自主性・独自性が認められている反面、男女共同参画の理念や共同参画基本計画の趣旨・内容の周知が十分ではなく、とりわけ、固定的な性別分業意識やリプロダクティブヘルス・ライツをめぐる誤解が残っている。

#### 注

- 1) GGGI の指標の一つ、「政治的エンパワメント」を測る「閣僚の割合」が、前年の 0.26 から 0.95 に改善され（男女平等を 1 とする）、この項目でのフランスの順位は 46 位から一挙に 4 位に上った（以下、URL は 2015 年 8 月 23 日現在）。

<http://reports.weforum.org/global-gender-gap-report-2014/>

さらに、2015 年 9 月 2 日のデクレにより、労働・雇用・職業教育・労使対話大臣がミリアム・エル・コムリに交代し、女性大臣数のほうが多くなった。

- 2) フランスで女性の権利のための独立した省が存在したのは、実際には、1985 年 5 月～86 年 3 月にかけてのわずか 1 年足らずの間だけである。社会党のフランソワ・ミッテラン大統領の下、1981 年 6 月に、「女性の権利担当大臣」のポストがつくられて、イヴェット・ルーディが就任したが、これは首相（ビエール・モロワ）付きの担当大臣で、当初は固有の予算も事務局もなかった。1984 年 7 月に、ロラン・ファビュス（現外務大臣）が 37 歳の若さで首相に就任し、翌年の 1985 年に初めて「女性の権利省」を独立した省にしたが、1986 年 3 月に成立した保革共存（コアビタシオン）のジャック・シラク内閣で消えていた。
- 3) モロッコ生まれ。5 歳のとき、フランスの建築現場で働いていた父親のもとへ。高校までアミアンで過ごし、パリ政治学院に進学。政治の道に入り、2012 年の大統領選ではオランド候補のスポークスマン（ウーマン）。第一次（2012.5.15～6.18）、第二次（2012.6.18～2014.3.31）エロー内閣で政府報道官と女性の権利大臣を兼務。若い・移民出身の・女性という、多様性を象徴するような人選であった。現在は国民教育相（共和国史上初めての女性教育相）。
- 4) LOI no 2014-873 du 4 août 2014 pour l'égalité réelle entre les femmes et les hommes.
- 5) 井上たか子「フランスの女性行政機構」、『フランス文化研究』第 37 号、獨協大学外国語学部フランス語学科、2006 年 2 月。  
井上たか子「フランスの女性政策推進機構」、植野妙実子・林瑞枝編著『ジェンダーの地平』、中央大学出版部、2007 年 7 月。
- 6) 本稿文末に、前稿「フランスの女性行政機構」以降の動きを補充し、全体を加筆修正した「フランスの女男平等政策推進機構の歴史」を付した。



- 7) Révision générale des politiques publiques. 国債発行額を2012年までに国内総生産の6割とすることを目標として、政府財政増加を過去10年の半分(約1%)に抑制し、効果と効率を重視しつつ構造的な経費節減を追求するもので、大学改革などもその一環で行われた。
- 8) 現在のヴァルス内閣では、厚生・女性の権利省と経済・産業・デジタル省が共同で管轄している。なお、[図表1]は女性の権利と女男平等政策に直接関連のあるものだけに限っているので、経済・産業・デジタル省は記していない。
- 9) EUでは、「北京行動綱領」を受けて、翌1996年にEC委員会によるコミュニケーション「共同体の政策および行動の全体に男女の機会均等を組み込むこと COM (96) 67 final」が出され、「ジェンダー主流化によって、平等推進のための努力を〔従来のように〕女性のための特定の措置の実施に限るのではなく、一般的政策および行動の全体を、その立案の段階からそれらが男女それぞれの状況に及ぼしうる結果について積極的かつ明白に配慮し、平等達成のために集結することが必要である」と定められた。さらに翌1997年10月に調印されたアムステルダム条約第3条2項では「すべての行動のために、EUは男女間の諸々の不平等を排除し、男女平等を推進するべく努める」と明記された。
- 10) Instruction du gouvernement DGCS/SDFE-B1/2011/327 du 5 août 2011 relative à la mise en oeuvre territoriale de la politique interministérielle de l'égalité entre les femmes et les hommes (Roselyne Bachelot-Narquin, la ministre des solidarités et de la cohésion sociale).
- 11) 2001年の予算組織法LOLFにより、2006年会計年度(1月～12月)以降、予算文書の新しい分類法が実施されている。

PAP (projets annuels de performances ; 年次業績計画書) は青色文書とも呼ばれ、ミッションごとにまとめられており、さらにプログラムごとの予算案が示されている。「女男平等」に関わるプログラム 137 Égalité entre les femmes et les hommes は、一般予算のミッション「連帯、統合、機会の平等 Solidarité, insertion et égalité des chances」に含まれており、2015年度の総額は2,510万ユーロで、前年とほぼ同じ。

このように、「女性の権利と女男平等課」が管轄する予算は意外に少なく、他に「衛生政策、社会政策、スポーツ政策、青少年政策・アソシエーション活動政策の指導および支援」に当てられるプログラム 124 (2,019万5,000ユーロ)、「地方行政の相互扶助手段」のためのプログラム 333 (123万3,000ユーロ) などからの関連費用を加えても (cf. 注26)、総額は4,663万1,000ユーロである。なお、人件費については、中央(女性の権利と女男平等課)も地方(地域圏代表と県担当委員)も、プログラム124で支払われる(1,401万6,000ユーロ、フルタイム換算181人)。

DPT (Document de Politique Transversale 省庁横断的政策文書) は、オレンジ文書とも呼ばれ、2009年(2010年度予算案)から男女平等政策もこれに加わる。PAPが国の総予算のなかの「女男平等政策に特化した予算」であるのに対して、DPTは女男平等政策に関連する省庁間の横断的予算を列挙したリストである。2015年予算は、6つの軸(1. 幼児期からの男女平等の文化をつくる。2. 貧困と社会的排除に対する行動。3. 実質的職業平等の障害の除去。4. 健康分野における女性と男性の不平等を削減する。5. 女性への暴力と闘い、被害者を保護し、再犯を防止する。6. 国際レベルでの女性の

権利外交を確立する）からなっているが、初等教育予算など、性別統計の把握が出来ていないものもある。ジェンダー平等の視点から予算全体が男女に公正かつ適切に配分されているかを分析するいわゆる「ジェンダー予算」には至っていない。

なお、PAP、DPT とともに以下のサイトから参照できる。

[http://www.performance-publique.budget.gouv.fr/documents-budgetaires/lois-projets-lois-documents-annexes-annee/exercice-2015/projet-loi-finances-2015#.VcrXM\\_AVhjo](http://www.performance-publique.budget.gouv.fr/documents-budgetaires/lois-projets-lois-documents-annexes-annee/exercice-2015/projet-loi-finances-2015#.VcrXM_AVhjo)

- 12) 政府提案法案の影響評価については、2009 年 4 月 15 日の組織法によって定められたが、2012 年 8 月 23 日に出された男女平等政策に関する二つ目の通達、「法文の準備段階における女男平等の観点からのその影響への考慮に関する通達」により、法文の準備段階における女性の権利と男女平等の観点からの影響評価の徹底が要請され、女性の権利を担当する大臣とその部局 (SDFE) は必要に応じて、法文作成担当者を支援することになった。

なお、影響調査の内容の詳細については、次の論文を参照されたい。糠塚康江「フランスにおける統合アプローチによる男女平等政策の進展——2014 年 8 月 4 日法の男女平等法を読む——」、『法学』第 79 巻第 1 号、東北大学法学会、2015

- 13) 国民議会の財政・経済・予算監督委員会による 2014 年度予算法案に関する報告書、annexe No. 12、p. 13.

<http://www.assemblee-nationale.fr/14/pdf/budget/plf2014/b1428-tIII-a12.pdf>

- 14) <http://www.ugict.cgt.fr/articles/actus/petition-sdfe>

- 15) 前述の「女性と男性の実質的平等のための法律（2014 年 8 月 4 日法）」では、第一条に、「国および地方公共団体、ならびにそれに属する公機関は、統合アプローチ（ジェンダー主流化）による女男平等のための政策を実施し、その行動の全体を評価することに留意する」と明記された。

- 16) haut fonctionnaire en charge de l'égalité des droits. この通達では男性形のみ。現在もデクレなどの法文には、女性大臣でも le ministre を用い、il で受けるといった、従来の慣習が残っている。

- 17) 「フランスの女性行政機構」、前掲、p. 77

- 18) 第三世代とは、第一世代（人権、市民的権利における男女平等の獲得）、第二世代（1970-80：経済的・政治的権利および身体的自由（避妊・中絶の合法化）の獲得）に続く、実質的平等に向けての新たな世代（2012-）を意味している。

- 19) Séance de sensibilisation des ministres à l'égalité femme/homme | Publié le 26 octobre 2012

<http://femmes.gouv.fr/seance-de-sensibilisation-des-ministres-a-legalite-femmehomme/>

- 20) Comptes rendus de la Délégation aux Droits des Femmes, Audition de Mme Pascale Boistard, 13 novembre 2014

<http://www.senat.fr/compte-rendu-commissions/20141110/femmes.html>

- 21) Gaëlle Dupont, "L'action consensuelle du gouvernement en faveur des droits des femmes", *Le Monde* (06.01.2014). cf. 井上たか子要訳「女性の権利のための政府の施策は好意的に受け入れられている」、『女性情報ファイル』No. 117、日仏女性資料センター（日仏女性研究学会）、2014 年 2 月。

- 22) フランスでは、従業員 50 人以上の企業では職業平等に関する企業別協約によって、

それが締結されない企業では具体的な行動計画によって、男女平等を達成するための措置を取ることが義務づけられている。この行動計画は、使用者が毎年、交渉のある企業委員会に提出することを義務づけられており、雇用・職業訓練・昇進・職能資格・職階・労働条件・実質賃金・職業活動と家庭責任の両立といった項目について、企業内での男女の比較状況を分析した数値指標を示さねばならない。しかし、行動計画書を提出する企業数は少なく、これに対してついに2010年10月26日の年金改革法では給与総額の最高1%の罰金が定められた。さらに2012年12月18日のデクレで処罰要件が厳しくなり、上にあげた項目のうち、賃金は必須、従業員50～300人未満の企業には他に少なくとも2項目、300人以上の企業には3項目を含むことが要求された。

その結果、2013年には実際に、135社に厳重命令、2社に罰金刑が課された。2014年1月6日の段階では罰金刑は5社に及んだ。さらに2014年末までに700社に厳重命令、20社に罰金刑が課された。

- 23) ABCDに対しては、「私のステレオタイプに構わないで」とか「私の息子を娘にしないで」といったスローガンを掲げた反対運動が起こり、別のプログラムに変更した。フランスでも、いわゆる「ジェンダー理論」に対する反動的な勢力は強い。
- 24) 他にも、2013年3月からの人工妊娠中絶費の100%返還、保育所の整備などがあげられている。

- 25) Loi du 4 août 2014 : un an après, des mesures effectives.

<http://femmes.gouv.fr/loi-du-4-aout-2014-pour-legalite-reelle-entre-les-femmes-et-les-hommes-un-an-apres-des-mesures-effectives/>

- 26) 所属関係は複雑で、地域圏代表 *délégué-e-s régionaux* は地域圏問題事務局 SGAR に、県担当委員 *chargé-e-s de mission départementaux* は、県の担当部局（社会的団結部 DDCS、社会的団結と国民保護部 DDCSPP など）に所属する（上下関係は、県担当委員 < 地域圏代表 < 地域圏問題事務局長 < 地域圏知事）。

予算についても（cf. 注11）、地域圏代表の運営費（家具、事務用品、通信費、門番、清掃、調査・研究費…約50万ユーロ、情報・啓発・伝達のための費用…約95万ユーロ）はプログラム137から当てるが、事務所の家賃や、県代表の運営費、出張費などはプログラム333、地域圏代表の出張費はプログラム124からと、複雑である。

- 27) 1789年の人権宣言には結社の自由の規定は含まれておらず、この影響は1世紀以上続いた。すなわち、1791年のダラルド法、ル=シャブリエ法により、コルポラシオンや労働者の団結が禁止され、1810年のナポレオン刑法典の291条以下に違法結社罪が制定され、結社の原則禁止体制が出来上がっていた。1901年7月1日のアソシアシオン法により、この刑法典291条以下の違法結社罪が廃止され、結社の自由が法的に承認された。

- 28) CNIDFF が2012年に出した『40年史』による。

<http://www.infofemmes.com/v2/modules/upload/upload/Documents/Autres-documents/1972-2012-40 ansEngagementCNIDFF-mars2012-1.pdf>

- 29) PLF 2015 - EXTRAIT DU BLEU BUDGÉTAIRE DE LA MISSION : SOLIDARITÉ, INSERTION ET ÉGALITÉ DES CHANCES - PROGRAMME 137 : ÉGALITÉ ENTRE LES FEMMES ET LES HOMMES

[http://www.performance-publique.budget.gouv.fr/sites/performance\\_publique/files/farandole/ressources/2015/pap/pdf/DBGPGMPGM137.pdf](http://www.performance-publique.budget.gouv.fr/sites/performance_publique/files/farandole/ressources/2015/pap/pdf/DBGPGMPGM137.pdf)

- 30) 家族高等評議会は、2008 年 10 月 30 日のデクレにより、人口・家族高等評議会と全国家族会議を引き継ぐ組織として定められた。
- 31) 女男平等高等評議会の議長ダニエル・ブスケさんが 2015 年 5 月に来日された折の講演による。
- 32) 上と同じ機会に、直接確認したが、無給であると明言された。給与を得ているのは 3 人いる事務職だけで、これも 3 年間の有期契約であるとのこと。
- 33) 最近出された報告書には、2012 年からの女男職業平等高等評議会の 4 つの意見に対する回答が示されている。

*Rapport du gouvernement au Conseil supérieur de l'égalité professionnelle (CSEP) sur le bilan des actions menées en matière d'égalité professionnelle entre les femmes et les hommes (2012-2015)*

- 34) 「第 4 次男女共同参画基本計画策定に当たっての基本的な考え方（素案）」、平成 27 年 7 月、男女共同参画会議 計画策定専門調査会。
- 35) 婦人問題企画推進本部は、1994 年の閣議決定により廃止され、現在の「男女共同参画推進本部」に発展した。
- 36) 婦人問題企画推進会議は、1986 年に婦人問題企画推進有識者会議に、さらに男女共同参画審議会（第一次）に発展する。1997 年に「男女共同参画審議会設置法」が成立（4 月から施行）。現在の男女共同会議は、2001 年の中央省庁等再編により、この審議会を発展的に継承した。
- 37) 婦人問題担当室は、法令上は内政審議室で、国際婦人年のための時限的な部署だったらしい。総勢 7 人でスタート。94 年に政令による男女共同参画室に移行（18 人）、2001 年現在、42 人（男性 15 人＋女性 27 人）。cf. 『女性展望』2/2001、市川房枝記念会出版部。
- 38) 瀬地山角「安倍首相、「女性活用」ってホンキですか 第 2 次安倍改造内閣は「男女共同参画」の基本を壊す?」、東洋経済オンライン <http://toyokeizai.net/articles/-/48114>

「女性閣僚 5 人、数は前進「でも言動は…」不安の声も」、朝日新聞デジタル

<http://digital.asahi.com/articles/ASG934VHBG93UTIL01R.html>

cf. 「都内でシンポ ジェンダーフリー批判」、有村氏のサイト

<http://www.arimura.tv/report/houdou021013.html>

- 39) 2001 年に、男女共同参画社会の形成・促進に関する企画立案および総合調整を行うことを任とする「特命担当大臣（男女共同参画担当）」が内閣府に置かれた。それ以前は、1992 年に、女性問題を総合的に推進するために行政各部が所管する事務の調整を行う「婦人問題担当大臣」が置かれて、内閣官房長官が兼務していた。
- 40) 1997 年の「男女共同参画審議会設置法」で定められ、現在の男女共同参画社会基本法（1999 年）、第 25 条に引き継がれた。
- 41) 糠塚康江『現代代表制と民主主義』、日本評論社、2010 年、p. 190.

## フランスの女性平等政策推進機構の歴史

### Ch・ドゴール大統領（第一期 1959-1966）

第二次 G・ボンピドゥ内閣（1962. 11-1966. 1）  
1965 年に労働大臣の下に女性労働問題研究・連絡委員会を設置

### Ch・ドゴール大統領（第二期 1966-1969）

J・シャバン=デルマス内閣（1969. 6-1972. 7）  
1971 年に女性労働問題研究・連絡委員会から女性労働委員会に移行  
1973 年 7 月 11 日の組織法により性情報・出産調整・家庭教育高等評議会を制定

### V・ジスカール=デスタン大統領（1974-1981）

J・シラク内閣（1974. 5-1976. 8）  
女性の地位担当副大臣（首相付） F・ジルュー（1974. 7-1976. 8）  
[厚生大臣 S・ヴェイル…人工妊娠中絶の合法化]  
最初の地域圏代表の任命（1974）  
第一次 R・パール内閣（1976. 8-1977. 3）  
女性の地位全国代表（首相付） N・パスキエ（1976. 9-1977. 3）  
第二次 R・パール内閣（1977. 3-1978. 3）  
女性の地位全国代表（首相付） J・ノノン（1977. 3-1977. 7 辞任）  
女性雇用担当副大臣（労働大臣付） N・パスキエ（1978. 1-1978. 3）  
第三次 R・パール内閣（1978. 4-1981. 5）  
女性雇用担当副大臣（労働・参加大臣付） N・パスキエ（1978. 4-1981. 5）  
女性の地位担当大臣（首相付） M・ペルティエ（1978. 9-1981. 3）  
女性の地位・家族担当大臣（首相付） A・ソニエ=セーテ（1981. 3-1981. 5）  
最初の県担当委員の任命（1978）  
女性のための政策担当官僚委員会（首相付）の設置（1978. 10-1982. 3）

### フランソワ・ミッテラン大統領（第一期 1981-1988）

第一次～第三次 P・モロワ内閣（1981. 5-1984. 7）  
女性の権利担当大臣（首相付） Y・ルーディ（1981. 5-1985. 5）  
女性の権利のための閣僚委員会（首相付）の設置（1982.3-2012.9）  
男女職業平等高等評議会の設置（1984. 2-）  
L・ファビウス内閣（1984. 7-1986. 3）  
1984 年 10 月 4 日のアレテにより女性の権利担当中央行政部局が設置される  
女性の権利大臣 Y・ルーディ（1985. 5-1986. 3）  
J・シラク内閣（1986. 3-1988. 5 コアビタシオン）  
女性の権利大臣の権限は社会問題・雇用大臣に移行し、  
女性の地位総代表★statutadministratif（社会問題・雇用大臣付）  
E・ジスロ（1986. 5-1988. 4）

### フランソワ・ミッテラン大統領（第二期 1988-1995）

第一次（1988. 5-88. 6）第二次（1988. 6-1991. 5）M・ロカール内閣  
家族・女性の権利・連帯・引揚者担当大臣（社会問題・雇用大臣付）  
G・デュフォワ（1988. 6-1988. 7）  
女性の権利副大臣 M・アンドレ（1988. 7-1991. 5）  
1990 年 11 月のアレテで、女性の権利副大臣付事務局（女性の権利課）の職務が定められる  
E・クレソン内閣（1991. 5-92. 4 初めての女性首相）  
女性の権利・日常生活副大臣（労働・雇用・職業教育大臣付）  
V・ネイエルト（1991. 5-1992. 4）  
P・グレゴワオワ内閣（1992. 4-93. 3）  
女性の権利・消費副大臣（経済・財政大臣付） V・ネイエルト（1992. 5-1993. 3）  
E・バラデュール内閣（1993. 3-1995. 5 コアビタシオン）  
女性の権利課は社会問題・厚生・都市大臣 S・ヴェイルに帰属（1993. 4-1995. 5）

ジャック・シラク大統領（第一期 1995-2002）

第一次 A・ジュベ内閣（1995. 5-1995. 11）  
世代間連帯大臣 C・コダッキオーニが女性の権利課を管轄（1995. 6-1995. 11）  
パリテ監視委員会 1995 年 10 月 18 日のデクレにより設立  
第二次 A・ジュベ内閣（1995. 11-1997. 6）  
女性の権利課は労働・社会問題大臣に帰属し、  
雇用担当大臣 A=M・クデルクに委任される（1995. 12-1997. 6）  
L・ジョスパン内閣（1997. 6-2002. 5 コアビタシオン）  
女性の権利課は雇用・連帯大臣 M・オブリの権限下に入り、  
G・フレスが女性の権利担当関係省連絡代表（首相付）となる（1997. 11-1998. 11）  
女性の権利・職業教育担当副大臣（雇用・連帯大臣付） N・ベリー（1998. 11-2002. 5）  
[法務大臣 E・ギグー…パリテ法]  
1999 年 7 月 12 日法により女性の権利・男女機会均等議員代表団の設置  
2000 年 7 月 21 日のデクレにより、女性の権利・平等課が定められる  
2001 年 12 月 21 日のデクレにより、女性への暴力に対する全国委員会の設立

ジャック・シラク大統領（第二期 2002-2007）

第一次 J-P・ラファラン内閣（2002. 5-2002. 6）  
女性の権利・平等課は社会問題・労働・連帯大臣の管轄となる  
厚生・家族・障害者大臣も女性の権利・平等課を利用できる  
第二次 J-P・ラファラン内閣（2002. 6-2004. 3）  
パリテ・職業平等担当大臣（首相付） N・アムリヌ（2002. 6-2004. 3）  
第三次 J-P・ラファラン内閣（2004. 3-2005. 5）  
パリテ・職業平等大臣 N・アムリヌが女性の権利・平等課を管轄（2004. 4-2005. 5）  
D・ドヴィルバン内閣（2005. 6-2007. 5）  
女性の権利・平等課は雇用・社会的団結・住居大臣の管轄となり、  
社会的団結・パリテ担当大臣 C・ヴォトランに委任される（2005. 7-2007. 5）。  
一方、機会平等促進担当大臣（首相付）も女性の権利・平等課を利用できる。また、首相  
の委任により女性の権利担当閣僚委員会の議長を務める（2005. 6-2007. 5）

ニコラ・サルコジ大統領（2007-2012）

第一次 F・フィヨン内閣（2007. 5-2007. 6）  
女性の権利・平等課は労働・社会的関係・連帯大臣の管轄下に入る  
第二次 F・フィヨン内閣（2007. 6-2010. 11）  
連帯担当副大臣（労働・社会的関係・連帯大臣付）が女性の権利も担当  
2010. 1 女性の権利・平等課を廃し、女性の権利・女男平等課に移行  
第三次 F・フィヨン内閣（2010. 11-2012. 5）  
連帯・社会的団結大臣が女性の権利・パリテ・職業平等を担当  
2011 年 5 月 24 日のアレテにより、メディアにおける女性のイメージに関する委員会

フランソワ・オランド大統領（2012-）

第一次（2012. 5-2012. 6）、第二次（2012. 6-2014. 3） J=M・エロー内閣  
女性の権利大臣 N・ヴァロー=ベルカセム  
2012 年 9 月 女性の権利と女男平等の全閣僚委員会の設置  
2013 年 1 月 女男平等高等評議会の設置  
暴力に対する女性の保護および人身売買に対する闘いのための関係省間特別  
委員会（MIPROF）の設置  
第一次 M・ヴァルス内閣（2014. 4-2014. 8）  
女性の権利・都市・青少年・スポーツ大臣 N・ヴァロー=ベルカセム  
第二次 M・ヴァルス内閣（2014. 8-）  
女性の権利副大臣（厚生・女性の権利大臣付） P・ボワタル

井上たか子作成 ©